

学費値上げの白紙撤回

学生会館問題が一応の解決をみた一九六七（昭和四十二年）年、理事会は学費改訂を計画し、学生への説明会を十二月四日に設定した。これに反発した学生は、学費改訂を審議する教学審議会に乱入して流会に追い込み、さらには大衆団交を要求する座り込みを行って、説明会の開催を妨害した。翌五日、升本喜兵衛総長兼理事長は昼夜二度にわたる全学放送で学費改訂を説明し、あわせて概要説明書を配布して学生の理解を求めた。

それによれば、六七年度経常的収支は二億八千万円の赤字で、学費をこのまま据え置いた場合、五年後には二二億五千万円の赤字が生じるとしている。教員組織・学生定員・校地校舎の施設等については大学設置基準の規制を受けており、国庫助成が不十分な現況下で教育・研究条件の改善には学費改訂が不可欠であるというのである。提示された改訂案は、次年度新入生より平均約四七パーセントの大幅な学費値上げであった。

翌年一月八日、理事会は学費改訂を決定し、九日に大講堂で説明会を開催したが、集まった約二千五百人の学生たちは学費値上げの白紙撤回を強く主張し、大混乱に陥った。翌十日、五大新聞へ学費改訂広告が掲載されると、学生側は駿河台校舎にバリケードを築き十三日から無期限ストライキに突入した。理工学部でも二十日にはストライキに入り、卒業・学年試験は延期となった。

事態を憂慮した各学部教授会は、「学生諸君へ」を通じて学費改訂問題の解決と試験の実施を強く呼びかけ、二月六日には井上達雄学長が学生側との話し合いを切望



『中央大学新聞』第821号(1968年2月20日)

したが、大学当局と学生側の対立は平行線をたどり、附属高校生の進学試験中止、卒業試験の再中止という深刻な事態に陥った。

さらに説明書には、学費改訂を前提にした学生数の漸減・教職員の増員・校地校舎の整備等の改善七項目が示されていた。しかし学生側は、六三年と六五年の学費値上げの際にも同様な理由が掲げられたにもかかわらず、定員一万八、五〇〇人に対し四万人近くが詰め込まれるマスプロ教育が一向に解消されていない点を指摘し、今回の値上げが単なる赤字解消策にとどまり、大学の将来構想を明示していない以上、学費増額は学生の生活を圧迫するだけであるとして値上げに反対した。

同六日、夜間部自治会は連合自治委員総会を開いてスト権を確立し、十八日には昼間部自治会が拡大連合自治委員総会を開催しスト権を確立した。二十三日には、丸ノ内ホテルで開かれた教学審議会に一二〇人ほどの学生が押しかける騒ぎとなり、安川定男学生部長が冬休み中に学費値上げをしない、一月八日から十五日の間に学生と対話を行うとの二点を約束して事態が収拾された。

同月二十一日から始まる六八年度入学試験を目前にして解決の糸口は見つからず、升本総長兼理事長は十一日理事会へ辞表を提出して二日後に辞任した。同十四日、飯田甲子郎理事長職務代行と井上学長から六八年度の学費改訂は実施しない旨が表明されたが、これを不満とする学生側はあくまでも値上げの白紙撤回を求めて、大学当局に回答を迫った。

その結果、十六日には飯田理事長職務代行、井上学長、五学部長出席のもと四千五百人余の学生が埋め尽くす大講堂で大衆会見が行われ、五学部教授会の白紙撤回決議を理事会が受け入れるかたちで、その日の午後十時過ぎ、ついに井上学長が学費改訂案の白紙撤回を発表した。『中央大学新聞』第八二二号は、学生たちの歓声と拍手に包まれたこの日の大講堂の様子を一面に掲載し、全学ストライキの劇的な幕切れを伝えている。

大手私立大学初の学費値上げ白紙撤回は、学生運動の一つの帰結であったが、反面で法人・教学を問わず大学首脳部の総退陣という大学運営上の異常状態を生み出すこととなる。それは同年五月に設置される「常置委員会」をめぐる学内混乱の始まりでもあった。